

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上正勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	1,479,071	1,495,314	2,974,322
経常利益 (千円)	385,313	372,455	705,480
四半期(当期)純利益 (千円)	257,409	301,671	478,843
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( ) (千円)	21,650	6,921	32,817
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	3,696,613	4,152,010	3,817,055
総資産額 (千円)	4,658,667	5,163,611	4,634,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.82	45.49	72.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	19	20	39
自己資本比率 (%)	79.3	80.4	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,970	346,481	713,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,402	80,488	627,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,977	134,531	251,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,036,685	2,083,813	1,791,375

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.60	23.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気が緩やかに回復し、個人消費も持ち直してきました。当社事業が中心に関わる一般消費財流通業界においては、引き続きインバウンド需要（日本を訪れる外国人観光客による需要）や、高単価・高付加価値商品への国内需要が好調に推移しました。一方で、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続きました。また、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働力生産性向上への関心が徐々に高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

特に、IT環境が変化し続けるなかでも継続的に安定したサービスを提供するため、6年ぶり7度目となる大規模なネットワーク基盤の刷新を行い、データの処理速度を大幅に向上させました。また、東京・富山の2拠点にネットワーク基盤を分散配置し、両拠点で同時にデータ処理を行う方式にすることで、大規模災害発生時にも短時間で拠点を切り替えることを可能とし、耐障害性も大幅に向上させました。

事業別の活動状況は以下のとおりです。

#### （EDI事業）

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスで「JX手順（インターネット手順）」への対応を進めるとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注・仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」のサービスリニューアルに向けた準備にも注力しました。これらの活動により、新規利用社数及び新規接続本数が順調に増加し、料金値下げによる売上減少分を補完しました。

さらに、IT環境が変化し続けるなかでも継続的に安定したサービスを提供するため、ネットワーク基盤を強化しました。

#### （データベース事業）

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、登録及び利用推進のための機能改善を行うとともに、商品情報の収集に努めました。

さらに、今後もインバウンド需要の増加が予想されるため、「商品データベース」の多言語対応に関する調査研究に力を入れるなど、各データベースサービスの付加価値向上のための取組みを継続いたしました。

#### （その他事業）

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」開発への取組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にE D I通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,495,314千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。また、E D Iのネットワーク基盤入れ替えに伴う運用の見直し等により売上原価が減少した一方、業務委託費や研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は366,608千円（前年同四半期比1.5%減）となりました。その結果、経常利益は372,455千円（前年同四半期比3.3%減）となりましたが、関係会社株式売却益等の計上により、四半期純利益は301,671千円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、利用企業数の増加、データ種類の利用拡大等によるE D I通信処理データ量の増加に支えられ、売上高は1,319,988千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国43万店の小売店情報等及び日用品・化粧品・ペット業界等の各メーカーの商品情報を提供しており、これら各データベースの利用状況は概ね堅調に推移しました。しかし、E D I通信処理データ量の増加を促すべく改定した料金体系において、取引先データベースの利用料金を可変長方式E D Iの利用料金に含まれるよう設計した結果、取引先データベースの売上高が減少し164,928千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「パイアーズネット」を中心として展開を進めてまいりましたが、売上高は10,398千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ528,840千円（11.4%）増加し、5,163,611千円となりました。流動資産は281,828千円（12.3%）増加し、2,575,225千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ247,011千円（10.5%）増加し、2,588,386千円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ193,884千円（23.7%）増加し、1,011,601千円となりました。流動負債は103,166千円（22.1%）増加し、569,154千円となりました。これは主に未払金が増加したこと等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて90,718千円（25.8%）増加し、442,446千円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前事業年度末に比べ334,955千円（8.8%）増加し、4,152,010千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ292,437千円増加し、2,083,813千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得た資金は、346,481千円（前年同四半期比18,489千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（446,378千円）及び減価償却費（103,633千円）の計上があった一方で、法人税等の支払（108,060千円）があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得た資金は、80,488千円（前年同四半期は159,402千円の資金の減少）となりました。これは、関係会社株式の売却による収入（128,000千円）があった一方で、ソフトウェアの取得（39,807千円）があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、134,531千円（前年同四半期比8,554千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（134,531千円）によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30,783千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月31日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4-5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	300,800	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	176,000	2.65
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4-10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	176,000	2.65
クラシエホームプロダクツ株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	176,000	2.65
計		4,934,400	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,800	66,298	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,298	

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,821,375	2,113,813
売掛金	435,609	421,156
前払費用	14,229	8,648
繰延税金資産	14,834	17,511
その他	7,447	14,196
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,293,396	2,575,225
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	52,345	51,397
減価償却累計額	34,491	35,065
建物(純額)	17,853	16,331
工具、器具及び備品	32,519	25,868
減価償却累計額	20,566	14,639
工具、器具及び備品(純額)	11,953	11,229
有形固定資産合計	29,806	27,561
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	557,069	614,235
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	558,452	615,618
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,028,462	1,234,747
関係会社株式	534,785	510,991
保険積立金	103,046	112,719
その他	86,943	86,868
貸倒引当金	121	121
投資その他の資産合計	1,753,116	1,945,206
固定資産合計	2,341,375	2,588,386
資産合計	4,634,771	5,163,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,964	144,312
未払金	80,665	174,099
未払法人税等	122,632	162,155
賞与引当金	23,017	23,212
役員賞与引当金	32,000	16,000
その他	46,709	49,375
流動負債合計	465,988	569,154
固定負債		
繰延税金負債	70,585	139,907
退職給付引当金	137,147	146,854
役員退職慰労引当金	132,400	144,000
資産除去債務	11,594	11,684
固定負債合計	351,728	442,446
負債合計	817,716	1,011,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,870,486	3,039,540
自己株式	1,786	1,786
株主資本合計	3,432,040	3,601,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,014	550,916
評価・換算差額等合計	385,014	550,916
純資産合計	3,817,055	4,152,010
負債純資産合計	4,634,771	5,163,611

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,479,071	1,495,314
売上原価	526,563	507,290
売上総利益	952,508	988,024
販売費及び一般管理費	580,210	621,415
営業利益	372,297	366,608
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3,040	1,145
有価証券利息	2,843	3,922
貸倒引当金戻入額	2,296	
雑収入	4,825	770
営業外収益合計	13,015	5,847
経常利益	385,313	372,455
特別利益		
投資有価証券売却益		2,824
関係会社株式売却益		71,756
特別利益合計		74,580
特別損失		
固定資産除却損		658
特別損失合計		658
税引前四半期純利益	385,313	446,378
法人税、住民税及び事業税	129,725	151,212
法人税等調整額	1,821	6,504
法人税等合計	127,904	144,707
四半期純利益	257,409	301,671

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	385,313	446,378
減価償却費	91,245	103,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,296	-
受取利息及び受取配当金	3,050	1,154
関係会社株式売却損益(は益)	-	71,756
売上債権の増減額(は増加)	24,297	14,453
仕入債務の増減額(は減少)	5,011	16,651
賞与引当金の増減額(は減少)	333	195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,385	9,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,912	11,600
未払金の増減額(は減少)	429	25,975
未払消費税等の増減額(は減少)	4,054	4,306
その他	19,136	9,705
小計	472,865	449,029
利息及び配当金の受取額	5,992	5,512
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113,887	108,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,970	346,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	99,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,824
関係会社株式の売却による収入	-	128,000
有形固定資産の取得による支出	-	855
ソフトウェアの取得による支出	64,277	39,807
その他	4,375	9,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,402	80,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	125,977	134,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,977	134,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,590	292,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,094	1,791,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,036,685	2,083,813

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
給与	168,257千円	181,175千円
賞与引当金繰入額	21,417千円	23,212千円
退職給付費用	10,105千円	11,469千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	16,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,287千円	11,600千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金	2,066,685千円	2,113,813千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,036,685千円	2,083,813千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	125,986	19	平成28年7月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	125,986	19	平成29年1月31日	平成29年4月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	132,617	20	平成30年1月31日	平成30年4月4日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	616,613	576,113
債券	629,319	607,982	21,337
その他	-	-	-
計	669,819	1,224,595	554,776

当第2四半期会計期間末(平成30年1月31日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	855,142	814,643
債券	629,002	608,187	20,814
その他	-	-	-
計	669,501	1,463,330	793,828

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	230,252千円	174,008千円
持分法を適用した場合の投資の金額	204,712千円	159,926千円
	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( )の金額	21,650千円	6,921千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38.82円	45.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	257,409	301,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,409	301,671
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,889	6,630,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第33期(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)中間配当については、平成30年2月22日開催の取締役会において、平成30年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	132,617千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年4月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。